



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成26年5月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

第66回大会スケジュール	1
大会校からのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
テーマ部会のお知らせ	4
第66回大会 台湾教育社会学会との交流	5
英語特設部会の発表者公募について	
若手研究者交流会 開催のお知らせ	5
故新堀通也先生を偲ぶ	6
第2回若手研究セミナーの報告	6
第2回教育学関連諸学会共同シンポジウムの開催について	7
研究委員会からのお知らせ	7
企画部からのお知らせ	7
会計部からのお知らせ	7
会員管理部からのお知らせ	7
編集委員会からのお知らせ	8
学会賞選考委員会からのお知らせ	8
理事会の記録	8
常務会の記録	9
寄贈図書	12
新入会員/住所・所属変更	13
訃報	14

第66回大会スケジュール

第66回大会は、松山大学を会場として、愛媛大学と松山大学の共催で実施します。大会日程は下記の通りです。

9月12日(金)

- 15:30 ~ 17:00 編集委員会・研究委員会
- 16:00 ~ 18:00 若手研究者交流会
- 17:00 ~ 18:00 常務会
- 18:00 ~ 20:00 理事会

9月13日(土)

- 8:45 ~ 9:30 受付

9:30 ~ 12:00	研究発表 I
12:00 ~ 13:00	昼食
13:00 ~ 13:45	総会
13:45 ~ 14:00	学会賞授与式
[移動・休憩]	
14:10 ~ 16:10	研究発表 II
[移動・休憩]	
16:20 ~ 18:20	研究発表 III
[移動]	
18:40 ~ 20:40	懇親会(松山大学カルフール)
9月14日(日)	
9:00 ~ 9:30	受付
9:30 ~ 12:00	研究発表 IV
12:00 ~ 13:10	昼食・各種会合
13:10 ~ 16:00	課題研究 I・II・III

(大会校理事: 太田佳光)

大会校からのお知らせ

第66回大会を、松山大学文京キャンパスで9月13日(土)・14日(日)の日程で開催いたします。発表申し込みは、SOLTI「大会発表申し込みシステム」を通じて5月13日(火)から6月9日(月)までの期間に行ってください。また『発表要旨集録』の原稿も同様にして7月1日(火)から8月4日(月)までにお送りください。いずれも、大会日程の関係から、例年より締め切りが早くなっていますのでご注意ください。詳細は同封の、大会案内・申込手順について・申込システムマニュアルをご覧ください。

なお、今年度も大会参加の事前申し込みを行ないます。大会参加費がお安くなりますので、同封の振込用紙にて、是非事前申し込みをご利用ください。また要旨集録の電子媒体での配布も引き続き行います。今回も通常の印刷媒体とそのPDFファイルを記録したUSBメモリーをご用意いたしますので、どちらかを受付で選択してください。ただし、参加者全員分を2種類用意することは難しいため、どちらかがなくなった場合は、ご希望にそえないことをご了解ください。

大会当日の昼食は、二日間とも松山大学カルフル（食堂）でおとりいただける予定です。

懇親会も、カルフルを会場として実施いたします。四国の地酒や瀬戸内の食べ物を用意してお待ちいたしますので、お誘い合わせのうえ、是非ご参加ください。また一時保育の実施も予定しています。ご希望の方は、大会案内をご覧のうえ、早めに担当者へご連絡いただければ助かります。

会場の松山大学は松山市の北側に位置しますが、市内電車の電停より徒歩5分の場所にあるため、交通の便でご不便をおかけすることはないと思います（運賃は、一律160円です）。ただ、前回のブリテンでもお願ひいたしましたが、大会開催期間が秋の観光シーズン中であり、三連休の前半にあたるため、また他の学会大会も開催が予定されているようですので、宿泊場所の確保は、是非早めにお願いいたします。

「おもてなしの心」で快適な大会を目指しております。「いで湯と城と文学のまち」、四国松山での大会に、多くの会員のご参加をお待ちしております。

（大会校理事：太田佳光）

課題研究のお知らせ

第66回大会では、以下の3部会の課題研究を設定します。いずれも意欲的な試みですので、ぜひ多くの会員のみなさまにご参加いただけることを期待しております。

課題研究1 地方で「生きる」若者たち

【趣旨】

1990年代後半、若年労働市場の構造変化をひとつの引き金として、「大人（成人期）への移行」が問題として浮上した。〈離学〉、〈就業〉、〈離家〉、〈家族形成〉といった移行の諸侧面が「標準的（規範的）」／「予測可能」なものから「多様」で「不透明」なものへと変化し、「移行」が重要な研究課題としてクローズアップされている。教育社会学でも、1990年代後半、高卒フリーター／無業者をテーマとした研究が陸續と登場し、若者たちの不安定な移行に関心が集まった。さらに2000年代に入ると、「貧困」、「格差」や「排除」などの言葉を使用しながら、若者たちの不安定な実態をさまざまな角度から理解しようとする動きが強まっている。ただし、研究の蓄積が進むなか、ひとつの疑問が生じる。これまでの研究は、「都市」の若者が中心だったのではないだろうか。不安定な移行を経験する若者たちが都市に多いためなのか、多くの研究者のフィールドが都市中心であるためなのか、その理由はともかく、尾川が指摘しているように「地方における若者の移行経験はほとんど看過されてきた」感は否めない（尾川2011、p.252）。

もちろん、「地方の若者」に対して、これまでまったく焦点化されなかったわけではない。例えば、教育社会学の主要な研究テーマである地域移動（進学／就職）研究では、地方の若者に照準を合わせた研究がいくつも存在するが、移

動する若者たちがメインであり、地方で「生きる」若者たちが言及されることにはほとんどなかった。また、学会創成期においては、「農村」や「漁村」の若者の実態調査が数々報告されており、農村や漁村を「地方」と捉えるならば、「地方の若者」というテーマ設定自体、必ずしも新しいものとはいえない。しかし、農村や漁村の「縮小」とともに、「地方の若者」という視点が次第に後退してしまったように思われる。

このような状況を踏まえ、本研究課題では、地方の若者たちをいま一度「主役」に据え、まずは彼ら／彼女らの移行の実態を明らかにしたい。具体的には、沖縄／広島／青森といった「地方」のなかで、若者たち（性労働で働く女性／ブルーカラー労働者など）はどのような移行を経験し、「大人」になっている／なろうとしているのか。そして、そこにはいかなる困難やリスクが存在しているのか。地方の若者たち固有の問題や課題を剔出し、議論したい。そして、その成果を移行研究の再考につなげていきたい

司会：片山悠樹（愛知教育大学）

報告1：上間陽子（琉球大学）

報告2：尾川満宏（山口県立大学）

報告3：石黒格（日本女子大学）

討論者：古賀正義（中央大学）

（研究委員：片山悠樹・石川良子・平沢和司）

課題研究2 〈ジェンダーと教育〉研究の21世紀的課題—身体・スポーツ・暴力・セクシュアリティ—

【趣旨】

日本教育社会学会におけるジェンダー研究は、1980～90年代にその隆盛をみたものの、今世紀に入って以降、その動向は、量的には減少傾向にある（多賀・天童2013）。もちろんその理由の一つには、ジェンダー研究が以前より主流化し、前世紀よりも広い対象領域においてその視角を含んだ研究が行われるようになったことがあるかもしれない。

しかしながら、〈ジェンダーと教育〉研究をめぐる未来は必ずしも明るくない。たとえば21世紀初頭に日本社会に起きたフェミニズム、ジェンダー研究へのバックラッシュ現象は、〈ジェンダーと教育〉研究にも少なからぬ影響を与えたものと思われる。あるいは、昨今の若者の保守化現象は彼／彼女たちがいだくジェンダー観においても見られ、（その実現可能性はともかく）若い女性の間ではむしろ専業主婦志向が以前より高まっているという内閣府（2012）の調査結果すらある。こうした現状は、教育社会学者に限らず、今日の日本社会全体において「ジェンダー」の問題が「もう解決したこと」「行き過ぎたこと」ととらえられ始めている可能性があることを示唆している。そういう世間の認識とは真逆に、世界経済フォーラムが発表している各国の「ジェンダーギャップ指数」においては、日本の近年の順位は136カ国中98位（2011年）→101位（2012年）→105位（2013年）とむしろ後退しているのである。このような現状に対して、教育社会学者はどのように向かい合っていくべきだろうか。

こうした中、日本教育社会学会では昨年、〈ジェンダーと教育〉研究に関連して2つの動きがみられた。1つは2013年

大会時のテーマ部会において「ポストフェミニズム言説の中の『ジェンダーと教育』再考」が開かれたことであり、2つめにはその直後に刊行された『教育社会学研究』第93集においてレビュー論文「教育社会学におけるジェンダー研究の展開—フェミニズム・教育・ポストモダン—」が掲載されたことである。どちらの企画においても議論されたことは、ポスト構造主義以降のフェミニズムや社会学の理論フレームの中で、〈ジェンダーと教育〉研究を発展させていくことの重要性であった。同時に、昨今の〈ジェンダーと教育〉研究が以前と比べて「元気がない」ことへの危機感もそこには見られた。

では今日、〈ジェンダーと教育〉研究にはなにができるのか。21世紀において〈ジェンダーと教育〉研究を行う際には、私たちの日常生活のあちこちに、「男」と「女」の二つのカテゴリーを構築し、人々を分類していく力学そのものが埋まっていることを暴く必要がある。そしてその力学は、「女」や「男」あるいは「身体」というものに対する幻想と、どのように絡み合っているかを明らかにする必要がある。

たとえば学校体育や部活・サークル活動などで盛んに行われるスポーツに関しては、男性／女性の身体能力差をめぐる神話というものが根強く残っていることが知られている。しかしその神話は、つぶさに解体してみると、人々によって構築された言説であることが分かってくる。またスクール・セクシュアル・ハラスメントや、デートDVといった性暴力の背景には、現代社会が構築してきた男性観が埋め込まれていることが指摘されており、アメリカなどでは中高校生向けに新しい男性観を構築しなおすワークショップを学校に提供するNPO団体が存在している。あるいは教室現場の国際比較研究によれば、そこでの指導が「個」を重視するか「集団」を重視するかによって、ジェンダーやセクシュアリティのたち現われ方が全く異なるという。たとえばスウェーデンの学校などでは統一的な性教育プログラムが導入されているわけではないが、学校外部に青少年向けの専門機関が設置されており、実践面ではむしろ充実している。

今日においても、ジェンダーと教育研究が扱うべき課題は多様に広がっている。この間、欧米の社会学系学会においては、ジェンダー研究は常にホットなトピックでありつづけてきた。本課題研究は国内外、学会内外の理論的・実践的研究動向を紹介しつつ、今後の日本教育社会学会におけるジェンダーと教育研究に新たな地平を開くことを目的とするものである。

司会：中西祐子（武蔵大学）

報告1：飯田貴子（帝塚山学院大学）

報告2：千田有紀（武蔵大学）

報告3：中澤智恵（東京学芸大学）

討論者：宮崎あゆみ（お茶の水女子大学）

討論者：亀田温子（十文字学園女子大学）

（研究委員：中西祐子・谷田川ルミ・森 直人）

課題研究3 まがり角の教育社会学

【趣旨】

結成70周年をひかえた教育社会学会の現状と今後の方向

性を確認、共有する場として、本課題研究を設定する。

20年にわたる大学改革の大きな流れのなかで、教育社会学の置かれた位置やその性格もまた変化をまぬがれずにいなかった。この点は本学会でもしばしば報告されてきた。とくに昨年、一昨年の課題研究では、ディシプリンとしての教育社会学の進化や新たなミッションなどについて集中的な討論が行われた。

今回の課題研究ではそうした問題関心を共有しつつも新たな論点として、“人”をめぐる問題を提起してみたい。すなわち、教育社会学研究者の性格、あるいはそのスキル形成プロセスが、大学教育の新時代を背景として、どう変わりつつあるかということである。学問論が「客体化された形態」の教育社会学を問うこととするならば、今回の課題は「身体化された形態」の教育社会学を問う試みである。

大学設置基準の大綱化以降、経営的自由度を増した高等教育機関は、その構造と機能を大きく変えた。学会員の占めるポストもキャリア・パターンも、今後さらに流動化していくだろう。今日の30代の研究者の多くは、すでにその養成段階から、流動化した高等教育体系の中をわたってきている。学会員の立ち位置もヴィジョンもますます多様化・多元化していくことが予想されるなか、研究者の交流機構としての学会は、どのような役割を担うべきなのだろうか。

こうした議論を広く喚起するため、本課題研究では以下の3部構成での話題提供を予定している。

まずははじめに研究委員の方で、教育社会学会が企画した各種調査などを参照し、エビデンスベースで今日の学会員が置かれた状況を確認する。

つづいて、教育社会学会で新設された教育部の取り組みについて、若手研究セミナーなどの実践を中心で報告いただく。

そして第3部では、研究職ポストの多様化という現状を踏まえて、(a) 教職課程系、(b) 政策科学系、(c) 一般教育系のそれぞれのポストに就かれている3名の中堅・若手の学会員にご登壇いただき、教育社会学研究者が高等教育機関でどのような現状のもとにおかれたり、今後どのように貢献しうるのかを、各自の立場からご提言いただく。

新自由主義が浸透するなか、ビッグデータ時代と呼ばれるように、数値化された結果にもとづいて社会全体が一様に同じ方向を向いて動いていく傾向にある。こうした中で、教育社会学はどうあろうとしているのか、今後の教育社会学教育の展望を含めて、一方向的な話題提供に留まることなく、登壇者と当日のフロア会員とが等しく積極的に参加しうる、ひとつのフォーラムとして本課題研究を進めていきたい。

司会：中澤涉（大阪大学）・紅林伸幸（常葉大学）

報告1：山口健二（岡山大学）

報告2：酒井朗（大妻女子大学）

報告3：(a) 長谷川祐介（大分大学）・(b) 香川めい（東京大学）

(c) 井上義和（帝京大学）

（研究委員：山口健二・紅林伸幸・中川宗人）

テーマ部会のお知らせ

第66回大会におけるテーマ部会のテーマを募集しました結果、以下の2つのテーマに関して発表者を募ることになりました。ご存知のように、テーマ部会は会員からフロンティア的なテーマをご提案いただくことにより、教育社会学の研究をさらに活性化させることを目的としています。会員のみなさまには、ぜひテーマ部会での発表をご検討いただけますよう、お願ひ申し上げます。

テーマ部会での発表をご希望の方は、本ブリテンとともにお送りしております「大会のご案内」に沿って発表申し込みを行ってください。各テーマ部会を構成できるだけの数の申し込みがあった場合に、大会時に当該の部会を開設するということにご注意ください。申し込み件数が少ない場合には、そのテーマの部会は開設できませんので、関連する内容の発表をお考えのみなさまは、ぜひテーマ部会にお申し込みくださいとお願いします。あるテーマ部会が開設できない場合にも、当該部会に申し込んでくださった方には一般部会でご発表いただけますのでご安心ください。逆に、あるテーマ部会への申し込みが非常に集中したような場合、一部の発表者の方に一般部会に移っていただくことをお願いする可能性がありますので、あらかじめご了解ください。そのため、発表申し込みの際には、テーマ部会に加えて必ずひとつは一般部会を発表希望の選択に含めていただけますようお願いします。

テーマ部会については、提案者にコーディネーターあるいは司会をお願いすることになっています。また、発表者が互いに発表内容を事前に知ることができるように、報告要旨の交換をはじめとした交流を研究委員会内の担当者がお世話いたします。さらに、趣旨説明や総括時間の時間を十分とれるよう、プログラムを工夫する予定です。

みなさまの積極的な発表申し込みにより、2つのテーマがいずれも部会として開設できることを願っております。部会開設の有無については、申し込みの集約後に学会ホームページにおいてお知らせします。

2つのテーマ部会の趣旨は以下の通りです。

(研究委員長：本田由紀)

テーマ部会1 「市民社会感覚の空洞化とシティズンシップ教育」
提案者：加藤隆雄（南山大学）

テーマ部会2 「中等教育における格差・貧困問題と支援」
提案者：古賀正義（中央大学）・山田哲也（一橋大学）

〈テーマ部会1の【趣旨】と【キーワード】〉

【趣旨】

デュルケムが学校教育に「方法的社会化」を期待しつつ教育の社会学的探究を開始したとき、彼が関心を向けていたのは、市民社会の秩序形成であった。100年以上が経過し、1990年代以降の日本の教育の論点は、新しい学力観とこれらの教育、ゆとり教育と学力低下論争、いじめと体罰といったトピックに関わるものとなり、教育社会学においてすら、市民社会形成のための教育・市民形成のための子どもの社

会化という観点は徐々に失われてきたように思われる。

1990年代以降の社会において、「個人化」(パウマン)、「再帰的アイデンティティ」(ギデンズ)、「心理主義化」といった現象が指摘されてきたが、そのような時代に教育を受けてきた世代に、「政治的アパシー」というよりも「政治的イリテラシー」とでもいうべき状況が広がっている。2ちゃんねるなどから広まっていたとされる「ネトウヨ」「ネティ즌」の出現、アノミー的で自爆的な暴発犯罪、グローバル資本主義に振り回される新卒求職者と若年労働者—ここには、自らの境遇を認識する社会的座標の欠落と問題を解決する社会的・政治的手段についての無知があるのではないだろうか。今後、市民社会を担うであろう人々に、公共性や市民についての感覚の空洞化が広がっているのではないだろうか。現代の学校教育が行っているのは、「方法的非一社会化」ではないだろうか。

イギリスでは、早くからバーナード・クリックがシティズンシップ教育を提唱して、プログラムも実践されている。ヨーロッパにおけるシティズンシップ教育の多くは、移民に対する国民統合を目的とするが、クリックは学校での政治教育の必要性を訴えるのである。

本テーマ部会では、デュルケムの問題意識に立ちながら、日本の青年層における社会・政治・公共性・市民社会に対する感覚の空洞化のありようを検証しつつ、アレントやハーマスなどの議論を踏まえながら、市民のあり方とシティズンシップ教育の可能性について、社会学的な観点から議論し検討を行いたい。

【キーワード】

市民社会、公共性、青年層の個人化、シティズンシップ教育

〈テーマ部会2の【趣旨】と【キーワード】〉

【趣旨】

本テーマ部会では、中等教育段階の教育機関や、そこから排除された人々を支援する取り組みに焦点を当て、今日の格差・貧困問題が教育に提示する課題を明らかにするとともに、社会的排除に抗する支援のあり方について議論する場を提供したい。

私たちの問題関心は、2度にわたって開催されたテーマ部会「教育をめぐる排除と包摂」と重なる点が多いが、ここでは特に中等教育に焦点を絞って議論を深めてゆきたい。その理由は、格差・貧困問題を背景に生じる学校教育からの排除とそれに伴う困難が、義務教育制度の最終段階である中学校や事実上の義務教育機関と化している高等学校からの離脱を契機に顕在化するように思われるからである。近年は中等教育段階で周辺化・排除される（された）若者や、かれらを支援する機関を対象にした調査研究が一定程度蓄積されており、個々の研究の知見をつなぎ、大きな見取り図を描く下地は十分に整っている。

教育機会を剥奪された「学校に行かない子ども」（酒井2010）や高校中退者の学歴獲得の「失敗」、あるいは中学校・高校を進路未定のままで卒業する選択（牧野・古賀2013）は、単に教育経験や知識・技能の不足、進路意識の弱さを表すだけではない。中等教育段階の「標準」的な教育履歴からの逸脱は、その後のライフコースにおける様々な困難——進

学・就業の困難、家庭環境の不安定化、犯罪への巻き込まれ、疾病的経験など——と結びつくリスク要因であり、経済的な格差の拡大が教育を媒介した多重の社会的排除を誘発している（山田、飯島、濱沖2013）。そのなかで教育にできること・できないことは何か。

不登校児童生徒の受け皿となる教育支援センターの拡充や多様化政策のもとで進展した高等学校の再編は、学校からの離脱やその後の困難にどのような影響を与えているのか。格差・貧困問題に関する学校関係者の認識とそれに規定された日々の教育実践は、いかなる帰結をもたらすのか。行政やNPOなど様々なアクターによる支援の取り組みの到達点と課題は何か。中等教育段階にフォーカスした研究を持ち寄り、今日の格差・貧困問題と支援のあり方について議論を深めてゆきたい。

【キーワード】

社会的排除、格差・貧困、中等教育、支援

Meeting of JSES at Ehime University and Matsuyama University on September 13, 2014. This is a special session for academic exchange with TASE, inviting two keynote speakers (President Tien-Hui Chiang and Prof. Jason Chang, the executive board member) and other speakers from TASE. The theme was set by JSES for promoting mutual and international dialogues on the common challenges in the sociology of education. We encourage and welcome submissions by both young and senior members. Proposals and abstracts should be submitted to Prof. Akiyoshi Yonezawa, Director of the Directorate of International Affairs, by email (yonezawa@gsid.nagoya-u.ac.jp). The deadlines are the same for the sessions in Japanese (June 9 for proposals and August 4 for the 2 page presentation outline). If you submit to this international session, you cannot submit to a session in Japanese.

- (1) Date and Time: Saturday, September 13 from 14:10–18:20 (at the latest)
- (2) Topic of the Session: Globalization, Cultural Diversity and Education
- (3) Language for the Session: English
- (4) Length of Presentation: 20 minute presentation + 5 minute discussion

問い合わせ先：米澤彰純；yonezawa@gsid.nagoya-u.ac.jp
Contact Person: Akiyoshi Yonezawa; yonezawa@gsid.nagoya-u.ac.jp

（国際部長：米澤彰純）

第66回大会 台湾教育社会学会との交流・英語特設部会の発表者公募について

第66回大会（愛媛大学・松山大学）において、英語特設部会「グローバル化・文化多様性と教育」が設定されます。今年度は、台湾教育社会学会からの訪問団をお招きしての国際交流特設部会となります。本部会では、姜添輝台湾教育社会学会理事長、張建成台湾教育社会学会常務理事による基調講演の他、訪問団の方々に講演をお願いしておりますが、グローバル化・文化多様性は、日本の教育社会学においても、いずれも避けて通れない重要なテーマになっていると思います。本学会からも、ぜひ、若手から重鎮まで、積極的な発表をいただければありがたいと考えております。

申し込みは、国際部長米澤彰純yonezawa@gsid.nagoya-u.ac.jp宛にメールにてお願いします。発表申し込みおよび発表要旨の受付期間は、一般部会の発表申し込みと同じです。なお、特設部会に応募された場合は、一般部会の発表に応募することはできないことをご承知おきください。

- (1) 日時 9月13日（土）14時10分から最大18時20分まで
- (2) 部会テーマ 「グローバル化・文化多様性と教育」
Globalization, Cultural Diversity and Education
- (3) 会議の言語：英語
- (4) 発表要録・資料の言語：英語
- (5) 発表時間：20分+質疑応答5分

Call for presentations in English at the International Session for Academic Exchange with the Taiwan Association for Sociology of Education (TASE) at the 66th Annual Conference of the Japan Society for Educational Sociology (JSES)

The International Session “Globalization, Cultural Diversity and Education” will be held at the 66th Annual

若手研究者交流会 開催のお知らせ

今年度も、若手研究者交流会を実施します。若手研究者交流会は、大学院生を中心とした若手の教育社会学研究者が、自由な意見交換を通して、大学・研究室をこえた研究交流を行う機会を創出することをねらいとして実施されています。

今年度は、「研究の進め方と院生生活」をテーマに、大会前日（9月12日）の16:00–18:00に実施します。終了後は、例年通り、懇親会を開催する予定です。

詳細につきましては、学会ホームページや大会案内等にてお知らせします。

（教育部副部長：白川優治、部員：伊藤秀樹・林 明子）

故新堀通也先生を偲ぶ

加野芳正（香川大学）

本学会の名誉会員である新堀通也先生が、本年3月24日、逝去された。享年92歳であった。

1945年8月、旧制広島文理科大学で教育学を専攻する学生であった先生は原爆を体験、翌月には戦時中の繰り上げ卒業によって大学を卒業、ただちに広島女子高等師範学校教諭、1946年広島高等師範学校助教授に配置換えになった。1952年にはこれら諸校を母体として発足した広島大学教育学部助教授になり、1972年教授に昇任された。広島大学在任中には、附属中・高等学校校長、教育学部長、大学教育研究センター長などを併任されている。1985年に広島大学を定年により退職された後は、2005年まで武庫川女子大学に勤務し、長くその教育研究所長を務められた。先生の教員生活は実に60年もの長きにわたり、文字通り「生涯現役」を実践された。

先生は新制大学に教育社会学の講座が誕生すると同時に、そこの助教授に就任された。この頃のことを、教育社会学は戦前には完全には存在しなかった新しい分野であり、それだけにオリジナルティを發揮しやすいと述べられている。先生が『教育社会学研究』に最初に寄稿された論文は「教育学と教育社会学」（第6集；1954年）であり、今から60年以上も前のことである。以来、清水義弘先生、馬場四郎先生、永井道雄先生らとともに、我が国における教育社会学の學問的確立と発展に尽力された。

先生がはじめて学会理事に就任されたのは1961年のことであり、以後、16期32年間にわたって理事を、81年から83年にかけては学会長を務められた。そして、96年に教育社会学会名誉会員に推挙された。また、教育社会学の研究によって、1983年に中国文化賞を受賞するとともに、87年に紫綬褒章、92年には旭日中綬章をそれぞれ受章している。

先生は戦前の教育哲学、西洋教育史を中心の教育学のなかで学問的社会化を受けられ、教育の本質に迫るという問題意識から「ルソー」や「教育愛」についての著書を刊行されている。新制大学で教育社会学を担当されるようになってからは、「基礎論、学論のない学問は、いわば根なし草である」との問題意識から、デュルケームの教育社会学理論を研究された。すでに1953年の日本教育社会学会第5回大会において、「デュルケームにおける道徳性の概念」を発表されている。この研究は1961年の学位請求論文として結実し、1966年に『デュルケーム研究—その社会学と教育学』として出版された。

このように先生は、若い頃は理論研究に傾注されたが、フルブライト交換教授（1959～60年）としてシカゴ大学に留学されてからは、しだいに実証的研究へと転身されていった。その嚆矢は『日本の大学教授市場』『学歴』『学閥』の三部作であるが、実証研究のアイデアは余るほどに豊かであり、そこに新堀教育社会学の神髄があったように思う。『アカデミック・プロフェッショナルの研究』や『知日家の誕生』『殺し文句の研究』『私語の研究』『教育の県別診断』など、どうしてこんなユニークなテーマを思いついたのかと驚

嘆してしまうが、それを支えるのは、先生の知的好奇心と若い時の理論研究であろう。

2014年1月に刊行された『新堀通也著作集』（全7巻：学術出版会）の主要著作目録を見ると、単著41冊、共著6冊、編著27冊、共編著13冊、訳書（共訳などを含む）11冊となっている。これに、編著書や雑誌に掲載された論文などを加えると気の遠くなるような分量である。広島大学を退官するにあたっての記念論文集に、後継の片岡徳雄先生は「先生がその全精力を注がれたのは、ご自身の研究の進展と後継者の養成、の1点でした」と結んでおられる。

教育社会学の歴史に偉大なる足跡を残された新堀通也先生に、深く感謝申し上げるとともに、心よりご冥福をお祈りします。

第2回若手研究セミナーの報告

2014年3月16日、17日の2日間、第2回若手研究セミナーが関西大学千里山キャンパスで開催されました。参加者は主に関西圏の若手研究者でしたが、関東や中四国、九州からも参加があり、全部で32名に達しました。このほか、会長、事務局長、講師の先生方、アシスタントの若手研究者ならびに教育部員を含めると、総勢で40名を超えるました。

1日目は会長の加野芳正先生の挨拶に続いて、アイスブレークのために小グループに分かれて自己紹介を行い、その後、京都大学教授・稻垣恭子先生と名古屋大学名誉教授・潮木守一先生から講義がありました。稻垣先生は「教育社会学を学んだ人のための教育社会学再考」と題し、学問上の辺境性ゆえに教育社会学が持ち得たチャレンジング精神を再確認すべきだと訴えました。講義では、教育社会学が、学歴研究など、学問上のフロンティアを開拓してきたことを振り返った上で、現在の教育社会学が制度化、正当化、常識化し、研究が内向きに内部消費されていることに警鐘を鳴らしました。また潮木先生は、「教育社会学の研究法」と題し、定説に対する批判を旨として高等教育研究を進めてきたことについて話されました。かつての高等教育の議論が感覚的レベルに終始していたことへの批判から、統計データに基づいて構造的な議論を進めていった経緯、その後大学史に关心を広げ、正統な大学史が覆い隠そうとしてきた学生文化に注目したことなどについて話されました。

2日目は、午前から午後にかけて、3グループに分かれてワークショップを開催しました。ファシリテーターは酒井と教育部副部長の多賀、白川が務めました。各グループのテーマは、それぞれ「研究課題、研究計画の立て方」、「研究と実践の間のポジティブなサイクルの構築」、「量的研究の設計と方法のために」であり、受講者はいずれかのグループに参加しました。その後、酒井が「教育臨床社会学の可能性：現場との対話」と題して、自らの研究の流れや、臨床の概念の意味、現場との対話の仕方、研究者の役割などについて講義しました。最後に西島央事務局長から挨拶いただき、2日間の日程を無事終了しました。

受講後のアンケートでは、参加者の大半が「とてもよかつ

た」と回答しています(32名中24名)。自由記述欄には、講師の話やワークショップに対する好意的な感想とともに、他大学の人と知り合えたことや、初日の自己紹介で安心できたことなどの感想が多く寄せられました。なお、今回のセミナーの開催にあたっては、多くの理事の先生方からご協力を賜りました。記して感謝申し上げます。

教育部では、9月の大会時に若手研究者交流会を開催する予定です。日程等の詳細については、学会ホームページや大会案内を通じて随時アンケートして参ります。

(教育部長：酒井 朗)

第2回教育学関連諸学会共同シンポジウムの開催について

すでに会員向けメールでもお知らせしたところではあります、教育学関連の5学会による第2回共同シンポジウムが下記の通り開催されます。

開催日時：2014年6月22日(日曜日)午前10時から午後5時まで(予定)

開催場所：中央大学駿河台記念館(御茶ノ水駅より徒歩5分)

テーマ：教育研究の未来ー世代と国境をこえてー(仮題)

午前の部 若手と教育研究

午後の部 教育研究と国際化

教育研究のこれからを5学会の気鋭の研究者が論じ合います。教育社会学会からは、内田良会員、米澤彰純会員(いずれも名古屋大学)が登壇し、小玉重夫会員(東京大学)、古賀正義会員(中央大学)が進行を担当する予定です。詳細が決まりましたら学会HPでもご案内いたしますので、ぜひ奮ってご参加ください。

(企画部長：古賀正義)

研究委員会からのお知らせ

「抜き刷り交換コーナー」設置のお知らせ

今年度の大会においても大会校の協力を得て、「抜き刷り交換コーナー」を設置します。会員同士が研究成果を交換しあう場として積極的に活用願います。抜き刷り等の配置をご希望の方は、当日、直接ご持参ください、所定の場所に並べてください。交換方法についても、それぞれにお任せいたします。大会終了時に残部が出た場合は、お手数でもお持ち帰りくださるようお願いします。コーナー設置場所については、大会プログラムをご覧ください。

(研究委員長：本田由紀)

企画部からのお知らせ

企画部では諮問がありました以下の諸課題について検討してきましたが、一部については中間報告を取りまとめ、また、70周年事業(論文集の出版、英語論文集の刊行)についても、経過報告を行いました。

①学会費支払い方法について：銀行自動引き落としやクレジット払いなどについて調査しましたが、手数料の必要な点があり、現行のまとめる方向で検討しております。ただし、海外在住会員などへの便宜から、インターネットバンキングによる支払いの可能性なども今後検討してまいります。

②学会への寄付について：調査の結果、当学会が任意団体の位置づけであるところから寄付に対する税制上の優遇を行うことは困難であると判断しました。それに代わって、寄付をしてくださった会員の皆さんへのご厚情に報いる方法を具体的に検討しております。

③70周年事業：関連学会が刊行する書籍や英語論文集などについて調査し、また一般の叢書形式の刊行物やテキスト、事典、ガイドブックなども種々検討しました。その結果、現時点では、「教育社会学の社会学」などのコンセプトによる数巻組みの論文集や書下ろしの翻訳による英語論文集などのアイデアが出ております。今後さらに吟味し、中間報告へと進む予定です。

(企画部長：古賀正義)

会計部からのお知らせ

会費の納入について

会員の皆様には、7月に2014年度(2014年大会終了後～2013年大会)の会費(11,000円)の請求書をお届けします。なお、2013年度会費の納入がまだお済みでない方には、3月下旬に振込票をお送りしています。未納の場合、至急納入をお願いします。

なお、大学院生と留学生を対象とした会費援助制度(申込み締切は5月末)を実施しています。くわしくは学会ホームページの「入会案内」の頁をご覧下さい。

<会費振込先>

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人(加入者名) 日本教育社会学会

(会計部長：浜野 隆)

会員管理部からのお知らせ

大学院生・留学生への会費援助措置について

大学院生・留学生への来年度の会費に対する援助措置の申請締め切りは、2014年5月末日になっております。大学院生で、まだ会費援助措置の申請をされていない方は、ぜ

ひ5月末日（必着）までにご申請ください。なお、すでに申請されている大学院生の方は、援助措置が継続されますので改めて申請いただく必要はありません。留学生の方は毎年、申請が必要です。5月末日（必着）までに必ずご申請ください。この援助措置は会員からの申請により、大学院生は3,000円、留学生は会費の50%の援助を行うものです。また指導教員の先生方にも、大学院生ならびに留学生の方への周知をお願いいたします。なお、会費援助措置の詳細、申請書は学会ホームページ「会員管理」をご覧ください。

（会員管理部長：橋本鉱市）

編集委員会からのお知らせ

昨年9月より、新たなメンバーでの編集委員会がスタートしました。総勢27名です。どうぞよろしくお願ひします。

現在、第94集（特集「教育の社会理論の可能性」）の編集作業を進めています。この号への投稿論文は、おそらく史上最高の45本でしたが、そのうち3本が投稿規定違反（大幅な字数オーバー、消印期日超過）でした。42本について慎重に査読を行い、最終的に9本が採択となりました。今回は、12名の専門委員へ委嘱しました。ご協力に感謝します。5月末には、お手元にお届けできると思います。

今回の査読でも、既刊論文との重複が問題となりました。検討の結果、投稿規定を一部改訂することにしました。そのポイントは、既刊論文との重複のおそれがある場合には、その現物（コピー）とともに、投稿論文におけるそれらとの共通点・相違点について説明した文書（A4判1枚）を添付する、というものです。改訂した投稿規定は2014年5月11日以降（第96集の投稿より）適用されますので、ご留意ください。

次号第95集（特集なし号、レビュー論文を3本掲載の予定）の投稿原稿の締め切りは5月10日（土）です。第94集でも、採択まであと一歩という論文がいくつかありました。これらがさらにプラスアップされ、採択・掲載にいたることを願っています。また第96集は、「教育における排除と包摶」を特集テーマとして、内容の構成を検討中です。具体的な内容が決まり次第、お知らせするようにします。

最後に、会員の皆さんへの呼びかけです。教社研の内容は充実の一途をたどっていますが、それとはうらはらに、図書館等で購入される部数は近年減少傾向にあります。皆さんが所属する大学等においても教社研の購入がない場合、ぜひ定期購入を働きかけていただけると有難いです。どうぞよろしくお願ひします。

（編集委員長：志水宏吉）

学会賞選考委員会からのお知らせ

学会賞選考委員会は、3月7日（金）に、第6回奨励賞（論文の部）の推薦を締め切り、資格審査をしたうえで論文32点を対象に選考を開始しました。2014年7月に選考を終え、9月の学会大会において選考結果の報告と表彰を行う予定です。

選考委員会：北澤毅（長）、山田浩之（副）、石飛和彦、岩見和彦、片岡栄美、片瀬一男、小玉亮子、中村高康、渡邊雅子、山内乾史

（学会賞選考委員長：北澤 毅）

理事会の記録

平成25学会年度第1回理事会の記録（平成25年9月22日）

I. 新学会年度発足にあたって（会長）

新学会年度発足にあたり、会長から挨拶があった。①70周年へ向けてのWGがスタートしていること、②『教育社会学研究』100集記念号について検討中であること、③特別会計の性格等検討すべき会計の問題が存在していること、④教育部が新設されたことの報告と、⑤旅費節約のための配慮の要請、⑥その他学会への提案があれば行っていただきたい旨の要請があった。

II. 報告

1. 会長報告

今期理事会の課題について報告があった。内容は「I. 新学会年度発足にあたって」を参照のこと。

2. 事務局長報告

①理事会構成員名簿の確認を行った。②年間スケジュール予定の確認を行った。③常務会の構成について事務局構成案の確認を行った。事務局員他の部員の追加を予定している旨報告があった。④理事会M-Lの登録について、今期初めて就任した理事に対して近日中に受信確認を行う旨の報告があり、メールアドレス変更等については事務局次長に連絡してほしい旨の要請があった。

III. 議事

1. 会長指名理事の承認について

加野会長より、稻永事務局次長を会長指名理事として推举する旨の提案があり、承認された。

2. 事務局長・次長、各部部長・副部長、各委員会委員長・副委員長の承認について

加野会長より、事務局長・次長、各部部長・副部長、各委員会委員長・副委員長の提案があり、全員が承認された。

3. 社会調査協会担当理事の承認について

加野会長より、社会調査協会担当理事を近藤理事に依頼したい旨の提案があり、承認された。

4. 編集委員会委員・研究委員会委員・学会賞選考委員会委員について

加野会長より、各委員会委員については未定のため、今後決定し、第2回常務会で内諾を得て、次回理事会で承認

の手続きを踏むことが提案され、承認された。

5. 評議員について

加野会長より、10名の会員に就任依頼中であり、次回理事会で承認の手続きを踏むことが提案され、承認された。

IV. その他

1. 次期大会挨拶

太田大会校理事より挨拶があり、合わせて、日程、会場等についての報告があった。

2. その他

国際部長より、2014年開催の国際社会学会の案内があつた。

(事務局長：西島 央)

2. 常務会MLについて

常務会ML登録を行うことが報告された。

IV. 各部・各委員会報告

1. 広報部

12月発行予定のブリテンNo. 159の構成案が説明された。

V. その他

1. 次期大会挨拶

太田大会校理事より挨拶があり、合わせて、日程、会場等についての報告があった。

平成25学会年度第2回常務会の記録（平成25年10月26日）

I. 報告

1. 会長報告

1) 会務運営の基本方針、企画・革新事項について

加野会長より、今期会務運営の重点事項および当面の課題として前期常務会からの引き継ぎ事項および各部・各委員会別の引き継ぎ事項・課題が報告された。報告に対して、編集委員会より、『教育社会学研究』100集記念号の編集について平成25学会年度総会で具体的な方向を示すことになると、次期編集委員会の方針を縛ることになるのではないかとの指摘があり、それに対して会長より、2017年6月刊行に間に合うように、大枠やスケジュールについて今期編集委員会で固める方向で進めるよう要請があった。また、『教育社会学研究』のリニューアルの検討は大がかりなものになるため、この検討方法については、編集委員会、企画部、事務局で相談することとなった。

2) 交通費の節約について

消費税増税等もあることから、可能な限り交通費の削減に努めるよう要請があった。常務会日程を早く決定することにより、安い設定の航空運賃での予約が可能であることの指摘と、一方で、パック旅行の利用については、学会の会計ガイドを遵守できるかどうか十分検討する必要があることから、会計部で検討することとなった。

2. 事務局長報告

1) 年間スケジュールについて

西島事務局長より、第1回常務会での検討をふまえて、修正版の平成25学会年度年間スケジュールが提案された。

2) 常務会名簿について

事務局および各部部員の追加の報告があった。

3) 社会調査協会依頼の『社会調査事典』刊行案内について

北澤理事より、1月末刊行予定の『社会調査事典』の広報の依頼が社会調査協会よりあった旨報告があり、ブリテンにリーフレットを同封する、会員宛にダイレクトメールを発送（発送方法は発行元の丸善に委託）するなどの方法が提案された。事務局長より、後者の方法は個人情報に関する問題が発生する可能性があり、前者の方法がよいのではないかとの事務局の考え方が示され、ブリテンにリーフレットを同封する方法をとり、それに伴って超過料金が生じた場合には丸善に負担してもらうことに決まった。

4) 教職課程における教育社会学の位置づけに関するWG

酒井WG委員より、第65回大会初日に報告会を開催し、

常務会の記録

平成25学会年度第1回常務会の記録（平成25年9月22日）

I. 会長挨拶

加野会長より、新常務会メンバーに対して挨拶が行われ、新学会年度の学会運営に向けての抱負が述べられた。

II. 会長報告

1. 第1回常務会の位置づけについて

会則では年次研究大会終了日の翌日より新学会年度となるが、平成24年度年次研究大会最終日の本日が平成25学会年度の第1回常務会となる旨の説明があった。

2. 運営方針

学会の運営方針について説明があった。①常務会は立教大学を会場に開催されること、②1500名の会員規模をめざすこと、③理事会、常務会の運営を密にし、来年の愛媛大学・松山大学共催の第66回大会の総会に向けて会合を進めていくことが確認された。また、会務にあたっては、会則、内規、マニュアルなどを確認すること、会務で作成した資料の保管等には事務委託しているガリレオのサーバーを活用することの指示があった。

3. 編集委員会、研究委員会、学会賞選考委員会について

現在、各委員会で委員の選定を調整中であることが報告された。また、各部・各委員会で、部員・委員候補が決定した場合、隨時会長及び事務局長に報告し、調整のために情報を共有していくことが確認された。各委員については、次回の常務会で内諾を得て、1月の第2回理事会で正式に承認される手続きであることが確認された。

4. 今期検討・実現すべき事柄について

①70周年事業の実施体制を整備し、周年事業WGで検討中の事項を推進していくこと、②2017年の『教育社会学研究』100集記念に向けて編集委員会中心に検討を行うこと、③国際部、教育部についてその活動の充実を図っていくことが確認された。

III. 事務局長報告

1. 年間スケジュールについて

西島事務局長より、平成25学会年度の年間スケジュール案の提案があり、その確認と検討が行われた。

アンケート調査結果の報告と、教職課程の課程認定の現況について説明を行ったことと、今後WGの報告書を作成し、学会ウェブサイトに掲載予定であることが報告された。

3. 各部・委員会報告

1) 企画部

古賀企画部長より、次回の教育学関連諸学会共同シンポジウムで教育社会学会が担当する企画・運営は、企画部で行うが、継続的な運営についても企画部で検討することが報告された。

2) 会計部

浜野会計部長より、各委員会・大会開催校への仮払金振込方法の説明、交通費・物品・アルバイト等の会計処理方法について説明があった。なお、交通費について、これまで支給対象には「宿泊費・日当などは含まない」ということであったが、「公共交通機関による交通費実費のみ」が支給対象であることが本学会年度から追記された。それに対して、宿泊を認めるかどうかが問題ではなく、上限額を定めて対応した方がよいのではないか、遠方から参加するメンバーについては移動時間も長いため、ネット会議も検討してはどうかという意見が出され、米澤国際部長からは国際部では海外在住部員がいるため、実際にネット会議を実施予定であることが報告された。

3) 広報部

今田広報副部長より、ブリテンNo.159発行に向けて作業中である旨の報告があった。

4) 年次研究大会支援部

この間の会務に関してとくに報告はなかった。

5) 会員管理部

部長・副部長の代理で西島事務局長より、入会申込者2名、退会報告者15名の報告があった。

6) 国際部

米澤国際部長より、第65回大会における英語特設部会アンケート結果の報告があり、参加者の固定化、内容に関心をもつ会員が参加する傾向にあることなどが紹介された。

国際活動奨励賞の報告方法について、学会賞と同様に『教育社会学研究』で報告を行ってはどうかとの提案がなされた。これに対して、編集委員会より、第94集以降、学会賞と同様に報告を掲載したいとの考え方方が示された。

7) 教育部

酒井教育部長より、若手研究セミナーについては、若手研究者に対する教育的セミナーとして開催し、若手研究者同士の交流を目的とする若手研究者交流会と性格を差異化させることが報告された。また、第2回セミナーは関西での開催を検討しており、「リアリティのつかみ方」というテーマで講師に話題提供してもらう予定である旨の報告があった。

教育部の予算について、どの程度執行可能かという趣旨の質問があった。会計部より、本会計年度では予備費に教育部で執行できる額として30万円が計上されている旨回答があった。

8) 編集委員会

清水編集副委員長より、委員会の委員構成について、すべての候補者が内諾済みである旨の報告があった。

出席者からは、東洋館出版社の編集・出版体制の確認を求める意見が出され、今後、志水編集委員長、古賀企画部長、事務局で検討することになった。また、今期は委員数が多く、かつ地方在住の委員が多いことから、例えば専門員制度などで対応する等の工夫を検討する必要があるのではないかという指摘があった。

9) 研究委員会

本田研究委員長より、委員会の委員構成について、すべての候補者が内諾済みである旨の報告があった。

10) 学会賞選考委員会

北澤学会賞選考委員長より、委員会の委員構成について、すべての候補者が内諾済みである旨の報告があった。

11) 国際活動奨励賞特別委員会

米澤国際活動奨励賞特別委員長より、委員会の構成については1月に候補者名簿を示す予定との報告があった。ただし委員のうち2名については、応募者の使用言語に対応して、応募締切後に決定したいとの提案があり、応募状況に合わせて追加等が可能であることが確認された。

12) その他

太田大会校理事より、第66回大会の準備の進捗状況の報告があった。

II. 審議事項

1) 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

2) 評議員の仮承認について

加野会長より、平成25・26学会年度の評議員候補者が提案され、仮承認された。

3) 企画部部員・広報部部員・国際部部員・教育部部員の仮承認について

事務局より各部の部員候補者が提案され、仮承認された。

4) 編集委員会委員・研究委員会委員・学会賞選考委員会委員の仮承認について

各委員長より各委員会の委員候補者が提案され、仮承認された。

III. 各部・各委員会の新旧引き継ぎ、ガリレオ担当者との情報交換

最後に、各部・各委員会の新旧引き継ぎ、および学会事務を委託しているガリレオの担当者との情報交換を行った。

平成25学会年度第3回常務会の記録（平成26年1月11日）

I. 報告

1. 会長報告

加野会長より、喜多村和之会員が平成25年12月に逝去された旨、報告があった。

2. 事務局長報告

1) 西島事務局長より、70周年事業に関わる諸研究のために科学研究費補助金を申請した旨報告があった。

2) 日本学術会議・教育学関連学会連絡協議会、教育学関連諸学会共同シンポジウムについて

日本学術会議・教育学関連学会連絡協議会について、現

時点では連絡がない旨の報告があった。教育学関連諸学会共同シンポジウムについて、古賀企画部長より開催日時および全体テーマの予定等の報告があった。

3) 東洋館出版社との契約について

『教育社会学研究』に関する東洋館出版社との平成25学会年度の契約を、会長、編集委員長と相談のうえ、例年どおりの内容で進める旨の報告があった。

3. 各部・各委員会報告

1) 企画部

古賀企画部長より、本学会が寄付を受ける場合の手続きの検討結果の報告があり、任意団体である本学会では、寄付者が税制上の優遇を受けることができず、寄付を受けることは難しいとの報告があった。会長より、寄付をしようとする方の行為を受けることは大事であり、用途を明確にしたうえで寄付を受けて、後に残していく仕組みが必要だと考えられる旨の発言があった。それを受け、企画部長より慎重に検討を進める必要がある旨の発言があり、引き続き検討を進めることとされた。

会費納入方法に関して、自動引き落としおよびクレジットカード決済についてガリレオと相談した結果、手数料等を勘案すると結果として支出増になるとの見解を得たこと、ネットバンキングの導入はとくに海外在住の会員に対して利便性が高まること、シニア会員に対する会費減額については会員構成比から収入減につながること、院生会員に対する減免の方が必要性が高いかもしれないことについて、報告があった。会長より、院生会員に対する会費減免の推進について考える方がよい旨の発言があった。

2) 会計部

浜野会計部長より、平成25会計年度第一四半期の収支決算について報告があった。

旅費の節約に関して、パック旅行費用から宿泊費を差し引いた分の旅費請求の事案があったことを受けて、至急方法を検討した結果、出張時にパック旅行を活用した場合の旅費請求ルールについて、旅費節減という趣旨においてパック旅行の利用を認めること、細部についてはこれから詰めていく必要があることの提案があった。パック旅行に係る旅費請求ルールは、費用が鉄道料金を下回る範囲で、パック旅行費全額を支払うことができる、という趣旨で文章化し、北海道や沖縄からの出張等に関する取扱いについては別途検討することとされた。

3) 広報部

内田広報部長より、5月発行予定のブリテンNo. 160の構成案について提案があった。

今田広報副部長より、平成25会計年度分での『教育社会学研究』のJ-STAGE搭載に関して検討依頼があり、第87集、第88集の搭載を進めることとされた。また、会長より、来年度予算を総合的に検討するときに、他号の搭載についても考慮したい旨の発言があった。

4) 年次研究大会支援部

この間の会務に関してとくに報告はなかった。

5) 会員管理部

橋本会員管理部長より、入会申込者6名、退会報告者5名の報告があった。

6) 国際部

森国際副部長より、台湾との交流推進に向けた体制づくりについて報告があった。

7) 教育部

酒井教育部長より、第2回若手研究セミナーの概要について報告があった。報告に基づき、非学会員を参加対象に含めるかどうかの検討依頼があり、検討の結果、含めることとされた。また、次年度以降の会場確保が課題となるとの予測が示され、会場費が発生した場合のことについて、事務局長より、次年度予算編成の際に総合的に考えたい旨の発言があった。

8) 編集委員会

清水編集副委員長より、『教育社会学研究』第94集の編集状況について、投稿状況の報告があった。現行の査読システムでは現在の投稿数が限界ではないかとの発言があり、会長より、本学会に適した新しい査読システムの検討の余地がある旨、発言があった。

9) 研究委員会

森研究副委員長より、第66回大会の課題研究とテーマ部会に関して、課題研究テーマの検討状況の報告があった。

10) 学会賞選考委員会

北澤学会賞選考委員長より、これから応募の受付の準備を進めていく旨の報告があった。

11) 國際活動奨励賞特別委員会

この間の会務に関してとくに報告はなかった。

12) 大会校理事報告

石戸前大会校理事より、第65回大会の決算報告があった。その際、要旨集録の配付について、冊子とUSBメモリーの残部がかなり生じていることについての指摘があった。要旨集録をインターネットから事前にダウンロードする案については、過去に検討して、大会参加者の権利の確保の観点から見送られたこと、全ての参加者に希望どおりの媒体で配付できなくてもよいのではないか、できれば大会校に任せていただきたい等の発言があった。

太田大会校理事より、第66回大会の準備状況について報告があった。

II. 審議事項

1) 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、仮承認された。

2) 第2回若手研究セミナーについて

開催要項および予算案について、承認された。

(事務局長：西島 央)

寄贈図書

2013.09.15-2014.03.15

SEQ／編著者／書名／出版社／発行年／寄贈者／受取日

1. 広田照幸・吉田文・小林傳司・上山隆大・濱中淳子[編集委員]白川優治[編集協力]／『シリーズ大学(5)教育する大学—何が求められているのか』／岩波書店／2013.11／出版社／2013.11
2. 広田照幸・吉田文・小林傳司・上山隆大・濱中淳子[編集委員]白川優治[編集協力]／『シリーズ大学(7)対話の向こうの大学像』／岩波書店／2014.02／出版社／2014.02
3. 石戸教嗣[編]／『新版 教育社会学を学ぶ人のために』／世界思想社／2013.10／出版社／2013.10
4. 竹田美知[著]／『グローバリゼーションと子どもの社会化—帰国子女・ダブルスの国際移動と多文化共生』／学文社／2013.10／出版社／2013.10
5. 清水睦美・堀健志・松田洋介[編著]／『「復興」と学校—被災地のエスノグラフィー』／岩波書店／2013.10／出版社／2013.10
6. 奨学金問題対策全国会議[編]伊東達也・岩重佳治・大内裕和・藤島和也・三宅和久[著]／『日本の奨学生はこれでいいのか!—奨学生という名の貧困ビジネス』／あけび書房／2013.10／出版社／2013.10
7. 玉井康之[監修]二宮信一・川前あゆみ[編著]／『—教育活動に活かそう— へき地小規模校の理念と実践』／教育新聞社／2013.10／出版社／2013.11
8. D.ブリッジ・P.スマイヤー・R.スミス[編著]柘植雅義・葉養正明・加治佐哲也[編訳]／『エビデンスに基づく教育政策』／勁草書房／2013.11／出版社／2013.11
9. 田中雅文・廣瀬隆人[編著]／『ボランティア活動をデザインする』／学文社／2013.11／出版社／2013.11
10. 大島勇人・浜島幸司・清野雄多[著]／『学生支援に求められる条件—学生支援GPの実践と新しい学びのかたち』／東信堂／2013.10／出版社／2013.11

11. 日本教育制度学会[編]／『現代教育制度改革への提言上下』／東信堂／2013.11／出版社／2013.11
12. 高橋寛人[著]／『危機に立つ教育委員会—教育の本質と公安委員会との比較から教育委員会を考える』／クロスカルチャー出版／2013.11／出版社／2013.11
13. 広田照幸・橋本伸也・岩下誠[編]／『福祉国家と教育—比較教育社会史の新たな展開に向けて』／昭和堂／2013.11／出版社／2013.11
14. 桜井智恵子・広瀬義徳[編著]／『揺らぐ主体／問われる社会』／インパクト出版会／2013.12／出版社／2013.12
15. 社会調査協会[編]／『社会調査事典』／丸善出版／2014.01／出版社／2014.01
16. 耳塚寛明[編]／『教育格差の社会学』／有斐閣／2014.01／出版社／2014.01
17. ケイJ.ガレスピー・ダグラスL.ロバートソン[編著]羽田貴史[監訳]今野文子・串本剛・立石慎治・杉本和弘・佐藤万知[訳]／FDガイドブック—大学教員の能力開発／玉川大学出版部／2014.02／出版社／2014.02
18. 寺沢拓敬[著]／『「なんで英語やるの?」の戦後史—《国民教育》としての英語、その伝統の成立過程』／研究社／2014.02／出版社／2014.02
19. 伊藤未帆[著]／『地域研究のフロンティア4 少数民族教育と学校選択—ベトナム—「民族」資源化のポリティクス』／京都大学学術出版会／2014.02／出版社／2014.02
20. 長谷川裕[編著]／『格差社会における家族の生活・子育て・教育と新たな困難—低所得者集住地域の実態調査から』／旬報社／2014.02／出版社／2014.02
21. 照屋信治[著]／『近代沖縄教育と「沖縄人」意識の行方—沖縄県教育会機関誌『琉球教育』『沖縄教育』の研究』／溪水社／2014.02／出版社／2014.02
22. 神原文子[著]／『子づれシングルと子どもたち—ひとり親家族で育つ子どもたちの生活実態』／明石書店／2014.03／出版社／2014.03

訃 報

下記の3人の方がご逝去されました。

喜多村和之 元会員（平成25年12月25日）

新谷 周平 会 員（平成25年6月2日）

近藤 尚 会 員（逝去日不明）

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

なお、新谷氏は平成17～21学会年度に研究部員（研究委員）を務められるなど本学会の運営に
ご尽力くださいました。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に
関して

〒170004 東京都豊島区北大塚3-21-10
アーバン大塚3F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

Tel: 03-5907-3750 Fax: 03-5907-6364
E-mail: g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

内田 良（広報部長）
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院教育発達科学研究所

Tel: 052-789-2624
E-mail: uchida.ryo@f.nagoya-u.jp

●インターネットホームページ

URL: <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No. 160

平成26年5月9日発行

発行 日本教育社会学会

会長 加野 芳正

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel: 042-562-0965 Fax: 042-566-1084